

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	25,744人	保護率	1.40%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	41.3/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	7.1/月				
家計改善支援対象者数（人口10万人当たり）	1.9/月				
就労・増収率（%）	33.7%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	○

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none">委託（土佐市社会福祉協議会）自立相談支援事業・就労準備支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none">家計改善支援員1名を配置。家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして家計の改善の意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行う。
事業費	3,600千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none">自立相談支援事業、就労準備支援事業とアセスメントの結果や相談者の状況変化等の必要な情報を常に共有し、一体的に支援する。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

・自立相談支援機関において、家計に課題を抱える相談者が多くいたため、そのような方への家計改善支援をする必要があったことから、事業実施を決定。

事業の立ち上げ

庁内の財政部局との調整

・予算要求に当たり、市長、財政部局に事業実施の必要性、委託料見積について説明し、理解を得た。

委託先の検討

・委託先については、先に自立相談支援事業を委託していた土佐市社会福祉協議会への委託を検討。
・あわせて、就労準備支援事業についても同じタイミングで立ち上げ、3事業を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

令和2年4月 事業開始

事業実施

・実績：利用者3名（令和2年度）
利用者6名（令和3年度）
利用者17名（令和4年度）